

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<u>1,012,959</u>	流動負債	<u>242,230</u>
現金及び預金	713,825	未払金	78,402
受取手形	5,500	未払法人税等	3,384
未収運賃	186,038	未払消費税	4,801
未収金	78,566	未払費用	6,809
貯蔵品	21,577	預り連絡運賃	105,453
前払費用	7,451	預り金	1,569
		前受収益	1,540
		賞与引当金	18,836
		1年以内長期借入金	21,432
固定資産	<u>965,384</u>	固定負債	<u>432,523</u>
鉄道事業固定資産	475,744	繰延税金負債	94,066
有形固定資産	455,867	長期預り金	2,865
無形固定資産	19,876	退職給付引当金	181,354
自動車事業固定資産	89,917	役員退職慰労引当金	13,950
有形固定資産	81,995	車両修繕引当金	49,225
無形固定資産	7,921	長期借入金	91,062
システム事業固定資産	4,175	負債合計	674,754
有形固定資産	4,056	(純資産の部)	
無形固定資産	119	株主資本	<u>1,091,149</u>
建設仮勘定	950	資本金	430,000
投資その他の資産	394,596	資本剰余金	15,389
投資有価証券	390,015	資本準備金	15,389
その他の投資	4,580	利益剰余金	645,760
		その他利益剰余金	645,760
		別途積立金	400,000
		繰越利益剰余金	245,760
		評価・換算差額等	<u>212,439</u>
		その他の有価証券評価差額金	212,439
		純資産合計	1,303,589
資産合計	1,978,343	負債・純資産合計	1,978,343

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	298,419	
営 業 費	326,559	
営 業 損 失		28,139
自 動 車 事 業		
営 業 収 益	839,478	
営 業 費	840,119	
営 業 損 失		641
シ ス テ ム 事 業		
営 業 収 益	17,086	
営 業 費	17,783	
営 業 損 失		697
全 事 業 営 業 損 失		29,477
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,450	
そ の 他 の 収 益	8,272	16,722
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	856	
雑 支 出	210	1,067
経 常 損 失		13,822
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,223	3,223
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	34	34
税 引 前 当 期 純 損 失		10,633
法人税・住民税及び事業税		2,349
当 期 純 損 失		12,983

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

	株		主 資			本
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	430,000	15,389	400,000	258,743	658,743	1,104,132
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益				▲ 12,983	▲ 12,983	▲ 12,983
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					0	0
当期変動額合計	—	—	—	▲ 12,983	▲ 12,983	▲ 12,983
当 期 末 残 高	430,000	15,389	400,000	245,760	645,760	1,091,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	157,516	157,516	1,261,649
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益		0	▲ 12,983
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	54,923	54,923	54,923
当期変動額合計	54,923	54,923	41,940
当 期 末 残 高	212,439	212,439	1,303,589

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	---------	---

	時価のないもの	移動平均法による原価法
--	---------	-------------

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
-----	-------------

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法。また平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法の規定によっております。

②無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準に定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる機関車の全般検査費用支出に備えるため、当該検査費用見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産取得のために国庫補助金、工事負担金等より受入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を固定資産取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 税効果会計

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年3月法律第13号）が令和7年3月31日に参議院本会議で可決・成立し、令和8年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が開設されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来29.78%から、令和8年4月1日開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.69%となります。

(7) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更に関する注記 特になし。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,400,942	千円
2. 事業用固定資産の科目ごとの総計	569,837	千円
有形固定資産	541,919	千円
土 地	51,701	千円
建 物	127,745	千円
建物附属設備	11,043	千円
構 築 物	149,138	千円
機 械 装 置	3,968	千円
車 輜	186,933	千円
工具器具備品	11,388	千円
無形固定資産	27,918	千円

3. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	1,154,984	千円
2. 営業費用	1,184,462	千円
運送営業費及び売上原価	986,963	千円
販売費及び一般管理費	83,972	千円

諸	税	36,627	千円
減	償	76,898	千円
価	却		
費			

4. 株主資本等変動計算に関する注記

1. 当事業年度における発行済株式の総数
普通株式

8,600 千株

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

151.9 円

1株当たり当期純利益

-1.5 円